

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	計画的な生活基盤の整備	施策	②地域特性に応じた下水道等の整備
			施策の小項目名	○各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備
主な取組	下水道事業		対応する成果指標	汚水処理人口普及率
施策の方向	・汚水処理施設については、人口動態を注視し、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽など、地域の実情に応じPPP/PFIによる民間活力の利用も考慮し、各種汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	県,市町村	地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進			
		下水道整備進捗率			
		85.54%	85.78%	86.02%	
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	中部流域下水道事業会計等			予算事業名	中部流域下水道事業会計等	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施	7,290,183	4,633,969	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				内閣府計上	直接実施	10,089,977
<p>県の処理場等において、施設の増設及び、老朽化した施設の改築・更新を行った。</p>				令和5年度活動計画		
<p>県の処理場等において、施設の増設及び、老朽化した施設の改築・更新を行う。</p>				予算事業名	沖縄振興公共投資交付金等（市町村事業）	
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金等（市町村事業）			R5年度		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	その他	1,604,085	1,538,084	一括交付金 (ハード)	その他	3,344,843
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>23市町村において、地域性を考慮した污水管渠等の整備を行った。</p>				<p>23市町村において、地域性を考慮した污水管渠等の整備を行う。</p>		

活動指標名	下水道整備進捗率		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	84.21%	85.67%	85.79%	85.54%	100.0%	順調	<p>県が管理する4処理場等で、下水道施設の増設及び老朽化施設の改築・更新を行った。また、那覇市など23市町村で污水管渠等の整備を促進し、下水道の普及を図った。</p>

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県内の下水道整備進捗率は、目標値85.54%に対して実績値85.79%であり、取組は順調に推移している。 下水道が利用できる区域が拡充されたことで、生活環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、公共用水域の水質保全に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業を実施している全ての市町村に対して、今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討に加え、新たな財源の活用に関する周知などをヒアリングを通して実施する。</li> <li>下水道整備率の向上に伴う、汚水量増加に対応するために各処理場の処理能力を確保する。</li> <li>令和4年度からの「新たな振興計画」で、下水道管渠整備に関する計画を位置付け、進捗管理を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種汚水処理施設の整備並びに運営管理について、適切な役割分担の下、計画的に整備を推進することを目的に、令和4年度に「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」の改定を行った。</li> <li>地方創生汚水処理施設整備推進交付金（現：デジタル田園都市国家構想交付金）の活用を関係市町村に対して周知を行った。</li> <li>下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保した。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られている中、老朽化した施設の増加や自然災害への対応が増加している。 また、他事業の進捗に合わせた整備を実施する必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	<p>下水道事業を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、費用対効果の高い地区の洗い出し、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。</p>
② 連携の強化・改善	<p>新たな財源の検討や官民連携の取組強化、他事業の進捗など、県と市町村で情報共有等を行いつつ、下水道事業の推進を図る。</p>
① 執行体制の改善	<p>下水道の整備推進による流入汚水量の増加に対応するため、処理場の処理能力を確保する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	計画的な生活基盤の整備	施策	②地域特性に応じた下水道等の整備
			施策の小項目名	○下水道施設の強靱化
主な取組	下水道事業 (管渠の長寿命化・地震対策)		対応する成果指標	汚水処理人口普及率
施策の方向	<p>・本県の下水道施設は整備から50年以上経過したものが多く、老朽化や耐震性能不足の施設があることから、点検・修繕等による長寿命化対策や効率的かつ計画的な更新・耐震化等に取り組み、下水道施設の強靱化を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
社会基盤等の長寿命化を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、効率的な污水管渠の長寿命化・耐震化を推進する。	県,市町村	下水道(管渠等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進			
		管渠等の耐震化延長(累計)			
		2.5km(275.2km)	2.5km(277.7km)	2.5km(280.2km)	
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	中部流域下水道事業等			予算事業名	中部流域下水道事業等	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施	7,290,183	4,633,969	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				内閣府計上	直接実施	10,089,977
県において、汚水管渠の改築・耐震化を行った。				令和5年度活動計画		
県において、汚水管渠の改築・耐震化を行う。						
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）			予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ハード)	その他	1,604,085	1,538,084	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				一括交付金 (ハード)	その他	3,344,843
10市町村において、老朽化した汚水管渠の改築を行った。				令和5年度活動計画		
10市町村において、老朽化した汚水管渠の改築を行う。						

活動指標名	管渠等の耐震化延長（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	271.61km	272.71km	1.72km (274.43km)	2.5km (275.2km)	99.7%	順調	県及び10市町村において、汚水管渠の改築・耐震化（管更生・人孔更生）を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県及び市町村の汚水管渠の耐震化延長は、目標値275.2kmに対して実績値274.43kmとなり、取組は順調に推移している。汚水管渠の耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストックマネジメント計画を策定していない市町村に対するフォローアップを行うと共に、効果的な点検・調査及び修繕・改築が行えるよう定期的な計画の見直しについて、必要な助言等を行う。</li> <li>・主要な避難施設等からの汚水を受ける管路について、優先的に耐震化を図るため、重点的に予算措置を実施する。</li> <li>・令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道事業が抱える課題（老朽化、耐震化等）を解決できるよう位置付け、進捗管理を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県では、ストックマネジメント計画に基づく調査結果を踏まえ同計画の見直しを行い、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす施設の事故発生や機能停止を未然に防止するための維持管理に努めた。</li> <li>・令和4年度までに下水道事業を実施する全市町村で、ストックマネジメント計画の策定が完了した。今後は、定期的な計画見直しについて、必要な助言等を行う。</li> <li>・老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事を行った。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	耐用年数50年を超える汚水管渠が増加しており、効果的な改築・更新、耐震化に取り組む必要がある。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることもあり、管渠の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	令和6年度末に期限を迎える第1期の「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」の改定に向けた基礎調査を実施し、進捗状況の確認、次期計画への反映等を行い、効果的な点検・調査や修繕・改築を推進する。
② 連携の強化・改善	下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等を行う。
① 執行体制の改善	老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算措置を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	計画的な生活基盤の整備	施策	②地域特性に応じた下水道等の整備
			施策の小項目名	○下水道施設の強靱化
主な取組	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）		対応する成果指標	汚水処理人口普及率
施策の方向	<p>・本県の下水道施設は整備から50年以上経過したものが多く、老朽化や耐震性能不足の施設があることから、点検・修繕等による長寿命化対策や効率的かつ計画的な更新・耐震化等に取り組み、下水道施設の強靱化を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
社会基盤等の長寿命化を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、効率的な処理場等の長寿命化・耐震化を推進する。	県,市町村	下水道(処理場等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進		
		処理場内の耐震化された最初沈殿池能力		
		129,753m <sup>3</sup> /日	177,753m <sup>3</sup> /日	177,753m <sup>3</sup> /日
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課	【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	中部流域下水道事業等				予算事業名	中部流域下水道事業等		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度			
内閣府計上	直接実施	7,290,183	4,633,969		主な財源	実施方法	当初予算額	
令和4年度活動内容					内閣府計上	直接実施	10,089,977	
県において、処理場等の改築・耐震化を行った。					令和5年度活動計画			
県において、処理場等の改築・耐震化を行う。					予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）		
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）				R5年度			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	その他	1,604,085	1,538,084		一括交付金 (ハード)	その他	3,344,843	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
5市町村において、老朽化した処理場等の改築・耐震化を行った。					9市町村において、老朽化した処理場等の改築・耐震化を行う。			
活動指標名	処理場内の耐震化された最初沈殿池能力		R4年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-m <sup>3</sup> /日	-m <sup>3</sup> /日	178,603m <sup>3</sup> /日	129,753m <sup>3</sup> /日	100.0%	順調	県及び5市町村において、処理場等の改築・耐震化を行った。	



様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県及び市町村の処理場内の耐震化された最初沈殿池処理能力は、目標値129,753m<sup>3</sup>に対して、実績値178,603m<sup>3</sup>であり、取組は順調に推移している。処理場等の改築・耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県では、ストックマネジメント計画に基づく調査結果を踏まえ同計画の見直しを行い、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす施設の事故発生や機能停止を未然に防止するための維持管理に努めた。</li> <li>・令和4年度までに下水道事業を実施する全市町村で、ストックマネジメント計画の策定が完了した。今後は、定期的な計画見直しについて、必要な助言等を行う。</li> <li>・耐震化が必要な汚水処理施設の改築等を行った。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	下水道事業開始から40年以上が経過し、老朽化施設が増加しており、効果的な改築・更新、耐震化に取り組む必要がある。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることなど、処理場等の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	令和6年度末に期限を迎える第1期の「沖縄県下水道ストックマネジメント計画」の改定に向けた基礎調査を実施し、進捗状況の確認、次期計画への反映等を行い、効果的な点検・調査や修繕・改築を推進する。
② 連携の強化・改善	下水道事業を実施する市町村に対して、ストックマネジメント計画の定期的な見直しについて、必要な助言等を行う。
② 連携の強化・改善	老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても汚水処理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算措置を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	計画的な生活基盤の整備	施策	②地域特性に応じた下水道等の整備
			施策の小項目名	○下水道施設の強靱化
主な取組	下水道事業 (浸水対策)		対応する成果指標	汚水処理人口普及率
施策の方向	<p>・本県の下水道施設は整備から50年以上経過したものが多く、老朽化や耐震性能不足の施設があることから、点検・修繕等による長寿命化対策や効率的かつ計画的な更新・耐震化等に取り組み、下水道施設の強靱化を図ります。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
社会基盤等の防災・減災対策を図るため、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備、内水ハザードマップを作成するなど、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。	市町村	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備により、都市における安全性の確保を図るための浸水対策			
		浸水対策整備面積(累計)			
		80.5ha(9,661.5ha)	135.8ha(9,797.3ha)	89.7ha(9,887.0ha)	
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		市町村事業		予算事業名		市町村事業
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
市町村	直接実施	—	—	主な財源	実施方法	当初予算額
				市町村	直接実施	—
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
14市町村において、雨水管渠等の整備を行った。				14市町村において、雨水管渠等の整備を行う。		

活動指標名	浸水対策整備面積 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	9,508.9ha	9,581ha	36.0ha (9,617.00ha)	80.5ha (9,661.5ha)	99.5%	順調	14市町村において、雨水管渠等の整備を推進し、浸水対策を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県内の浸水対策整備面積は、目標値9,661.50[ha]に対して実績値9,617.00[ha]であり、取組は順調に推移している。 14市町村において、雨水管渠等の整備を推進したことで、下水道による都市の浸水対策が図られ、社会基盤等の防災・減災対策に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道施設のみで浸水被害の防止を図ることが困難な地域の調査、確認を実施する。</li> <li>・避難施設等の重要な施設付近における浸水対策の検討を行い、現に浸水被害のある地域と合わせて、優先して対策を実施する地域の検討を行い、事業を実施する。</li> <li>・令和4年度からの「新たな振興計画」においても、下水道が抱える課題（浸水対策）を解決できるよう位置付け、進捗管理を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の雨水管渠等の整備状況、浸水対策を図る上での課題等をヒアリングで確認するとともに、フォローアップを行った。</li> <li>・現に浸水被害が発生している地域の解消に向けて、河川管理者と共同で対策に関する協議を行った。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、浸水対策に充てられる経営資源が限られている。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	浸水対策は、浸水被害が現に発生している地域でのハード対策が中心となっており、内水ハザードマップの作成等、ソフト対策が遅れている。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	気候変動の影響などにより、線状降水帯による局地的な大雨が長時間継続するなど、浸水被害への対応が増加している。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	浸水対策を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。
② 連携の強化・改善	雨水管渠等のハード対策に加えて、内水ハザードマップの作成などソフト対策を推進する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	気候変動の影響を考慮した雨水対策計画等を策定した上で、優先的に対策を要する地域を抽出し、重点的に予算措置を行う。